

第140期 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2021年6月23日(水曜日)
午前10時 (受付開始 午前9時)

場 所

ベルサール東京日本橋 地下2階
イベントホール

決議事項

第1号議案 取締役12名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

※株主総会の様子をインターネットによりライブ
配信いたします。是非、ご利用ください。
※株主総会にご出席いただいた株主さまへの
来場記念品のご用意はございません。何卒
ご理解賜りますようお願い申し上げます。

目 次

■ 第140期定時株主総会招集ご通知	2
議決権行使についてのご案内	3
インターネットによるライブ配信のご案内	5
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 取締役12名選任の件	7
第2号議案 監査役1名選任の件	16
■ 事業報告	20
■ 連結計算書類	52
■ 計算書類	55
■ 監査報告書	57



住友化学株式会社

証券コード：4005



株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第140期定時株主総会を
2021年6月23日（水曜日）に開催いたしますので、
ここに招集のご通知をお届けいたします。
ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2021年6月1日

社 長 岩田 圭一

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応について

新型コロナウイルスへの感染が懸念される状況が続いておりますので、ご来場を検討している株主の皆さまにおかれましては、健康状態に十分ご留意いただき、慎重にご判断くださいますようお願い申し上げます。

また、当日は、本株主総会の様子をご視聴いただけるようインターネットによるライブ配信を行う予定です。

議決権につきましては、議決権行使書面または電磁的方法（インターネット等）によって事前に行使いただくことができますので、積極的にご活用ください。

なお、本株主総会における新型コロナウイルス感染拡大防止等に関する取り組みおよび今後の状況に応じた運営方法の変更等につきましては、下記のウェブサイトにおいてお知らせいたします。ご来場を検討している株主の皆さまにおかれましては、ご来場前にご確認賜りますようお願い申し上げます。

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/stocks/meeting/>

第140期定時株主総会招集ご通知

日 時 2021年 **6月23日** (水曜日) 午前**10時** (受付開始 午前9時)

場 所 **ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール**
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー

会 議 の 目 的 事 項

報告事項：① 第140期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
② 第140期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
計算書類報告の件

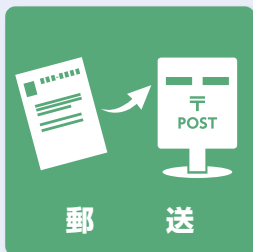
決議事項：第1号議案 取締役12名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

- 当日ご出席されない場合は、次頁の案内に従って、書面または電磁的方法 (インターネット等) により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- 本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、当社ホームページ (<https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/stocks/meeting/>) において、修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

以 上

議決権行使についてのご案内

株主総会に出席されない場合



行 使 期 限

**2021年6月22日(火曜日)
午後5時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。



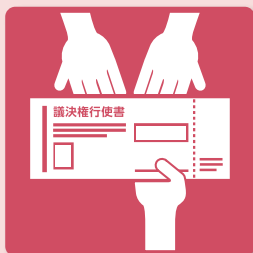
行 使 期 限

**2021年6月22日(火曜日)
午後5時受付分まで**

当社指定の議決権行使ウェブサイトにて議案に対する賛否をご入力ください。

(インターネットによる議決権行使の方法は次頁をご参照ください。)

株主総会に出席される場合



開 催 日 時

**2021年6月23日(水曜日)
午前10時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

「スマート行使[®]」による方法 (スマートフォン用議決権行使ウェブサイト)

- 【1】スマートフォンやタブレット端末から議決権を行使される場合は、**議決権行使書用紙右下に記載のQRコード**を読み取ることで、議決権行使が可能です。



- 【2】QRコードを読み取り後は、画面の指示に従って、賛否をご入力ください。

「スマート行使[®]」による議決権行使は1回に限り可能です。行使内容を変更する場合は、右記のPC向け議決権行使ウェブサイトへアクセスし、「議決権行使コード・パスワード入力」により再度、行使をお願いいたします。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- ▶ インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使書郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は、株主さまのご負担となります。

パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/4005>



「議決権行使コード・パスワード入力」による方法 (PC向け議決権行使ウェブサイト)

- 【1】パソコンやスマートフォン、携帯電話から、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、議決権行使が可能です。



*** ログイン ***

● 議決権行使コードを入力し、ログイン用のパスワードを入力。
● 議決権行使コードは、議決権行使書用紙に記載されています。
● 議決権行使コードは、1回のみ有効です。
● 議決権行使コードは、1回のみ有効です。

議決権行使コード:

パスワード:

ログイン 閉じる

「議決権行使コード」
を入力

*** パスワード認証 ***

● パスワードを入力。
● パスワードは、議決権行使書用紙に記載されています。
● パスワードは、1回のみ有効です。
● パスワードは、1回のみ有効です。

パスワード:

パスワード確認:

次へ

「パスワード」を入力

- 【2】以降は画面の指示に従って、賛否をご入力ください。



機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」がご利用いただけます。



インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、下記にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル：0120-652-031 (午前9時～午後9時)

インターネットによるライブ配信のご案内

当日の株主総会の様子をご自宅等からでもご視聴いただけるよう、以下のようにインターネットによるライブ配信を実施いたします。

ライブ配信をご視聴される株主さまは、会社法上の出席に該当せず、当日の議決権行使や質問はできません。あらかじめ、書面またはインターネットの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

配信日時

2021年6月23日（水曜日）午前10時から

※開会前の午前9時30分から接続可能となります。

視聴方法

【1】パソコン、タブレット端末、スマートフォン等により、下記のURLまたはQRコードを使用し、「株主総会ライブ配信サイト」にアクセスしてください。

<https://4005.ksoukai.jp>



【2】IDおよびパスワードを入力する画面が表示されます。

ID

株主番号（議決権行使書用紙に記載の9桁の数字）

パスワード

郵便番号（議決権行使書用紙に記載の7桁の数字）

【ご参考】議決権行使書用紙におけるID・パスワードの表示位置

【3】以降は画面の指示に従って操作し、ご視聴ください。

お問い合わせ先

- ライブ配信に関するお問い合わせは、下記にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行 証券代行部 ライブ配信用コールセンター

専用ダイヤル：**0120-782-041**（午前9時～午後5時 土日祝日除く）

ご利用可能期間 2021年6月1日～2021年6月23日

ご注意

- 会場後方からの撮影とし、ご出席株主さまの容姿は映さないよう配慮しておりますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- システム障害や通信環境等により映像や音声の乱れ、また一時中断などが発生する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ご視聴いただく際の通信料金等は、株主さまのご負担となります。
- ライブ配信用のログイン情報を第三者に共有すること、配信の様子を撮影、録画、録音、公開等することは、お断りさせていただきます。

議案および参考事項

第 1 号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の監督機能のさらなる強化のため、社内出身の取締役に 1 名減員し計 8 名、社外取締役に計 4 名とし、取締役12名の選任をお願いするものであります。なお、本議案が原案どおり承認された場合、取締役のうち 4 名を株式会社東京証券取引所の定める独立役員とする予定であり、当社の取締役の 3 分の 1 以上が独立役員となります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会 出席状況
1	とくらはまさかず 十倉雅和 再任	代表取締役会長	13回中13回 (100%)
2	いわたけいいち 岩田圭一 再任	代表取締役社長 社長執行役員	13回中13回 (100%)
3	たけしたのりあき 竹下憲昭 再任	代表取締役 専務執行役員 石油化学部門、プラスチック資源循環事業化推進 統括	13回中13回 (100%)
4	まついまさき 松井正樹 再任	代表取締役 専務執行役員 情報電子化学部門 統括	13回中13回 (100%)
5	あかはりきんご 赤堀金吾 再任	代表取締役 専務執行役員 エネルギー・機能材料部門 統括	13回中13回 (100%)
6	みと のぶあき 水戸信彰 再任	代表取締役 専務執行役員 健康・農業関連事業部門 統括	10回中10回 (100%)
7	うえだ ひろし 上田博 再任	取締役 副社長執行役員 技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全 基盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポン シブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、 先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括	13回中13回 (100%)
8	にいぬま ひろし 新沼宏 再任	取締役 専務執行役員 総務、渉外、法務、人事 統括	13回中13回 (100%)

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会 出席状況
9	いけ だ こう いち 池 田 弘 一 再 任	社外取締役 独 立 役 員 取締役	13回中13回 (100%)
10	とも の ひろし 友 野 宏 再 任	社外取締役 独 立 役 員 取締役	13回中13回 (100%)
11	い とう もと しげ 伊 藤 元 重 再 任	社外取締役 独 立 役 員 取締役	13回中13回 (100%)
12	むら き あつ こ 村 木 厚 子 再 任	社外取締役 独 立 役 員 取締役	13回中13回 (100%)

候補者
番号

1

と くら まさ かず
十 倉 雅 和

再任

■ 生年月日：1950年7月10日生

■ 所有する当社株式の数：262,300株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1974年 4 月 当社入社

2003年 6 月 執行役員

2006年 6 月 常務執行役員

2008年 6 月 代表取締役 常務執行役員

2009年 4 月 代表取締役 専務執行役員

2011年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員

2019年 4 月 代表取締役会長

現在に至る

重要な兼職の状況

一般社団法人日本経済団体連合会 会長

■ 取締役候補者とした理由等

2011年に取締役社長執行役員に就任し、現計画（2019年4月～2022年3月）を含めて3回にわたり中期経営計画を策定するとともに、2019年4月からは取締役会長として取締役会の運営等に注力しています。このように、当社における豊富な業務経験と経営全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

2

いわ た けい いち
岩 田 圭 一

再任

■ 生年月日：1957年10月11日生

■ 所有する当社株式の数：145,700株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社

2010年 4 月 執行役員

2013年 4 月 常務執行役員

2018年 4 月 専務執行役員

2018年 6 月 代表取締役 専務執行役員

2019年 4 月 代表取締役社長 社長執行役員

現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に精密化学部門や情報電子化学部門の事業企画に従事するとともに、ベルギーでの海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画・管理に加え営業のマネジメントも経験し、2018年にはエネルギー・機能材料部門を統括しました。2019年4月からは取締役社長執行役員として現中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の推進に取り組んでいるところです。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

3

たけ した のり あき
竹 下 憲 昭

再任

- 生年月日：1958年7月23日生
- 所有する当社株式の数：83,200株

**■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1982年 4 月 当社入社	現在の担当 石油化学部門、プラスチック資源循環事業化推進 統括
2010年 4 月 執行役員	
2013年 4 月 常務執行役員	重要な兼職の状況
2017年 6 月 代表取締役 常務執行役員	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
2018年 4 月 代表取締役 専務執行役員	
現在に至る	

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に石油化学部門の事業企画、生産企画等に従事するとともに、シンガポール、サウジアラビア（ラービグ計画）での海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画・管理に加え営業のマネジメントも経験し、2017年からは石油化学部門を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

4

まつ い まさ き
松 井 正 樹

再任

- 生年月日：1960年8月3日生
- 所有する当社株式の数：61,221株

**■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1985年 4 月 当社入社	2021年 4 月 代表取締役 専務執行役員
2013年 4 月 執行役員	現在に至る
2017年 4 月 常務執行役員	現在の担当 情報電子化学部門 統括
2019年 6 月 代表取締役 常務執行役員	

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に精密化学部門や情報電子化学部門の事業企画や営業・マーケティングに従事してきました。光学製品の事業企画を担当していた際には、日本国内のみならず韓国、台湾、中国における同事業の大幅な拡大に貢献し、2019年からは情報電子化学部門を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

5

あか ほり きん こ
赤 堀 金 吾

再任

■ 生年月日：1957年8月2日生
 ■ 所有する当社株式の数：46,200株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年 4 月 当社入社	2021年 4 月 代表取締役 専務執行役員
2015年 4 月 理事	現在に至る
2016年 4 月 執行役員	現在の担当 エネルギー・機能材料部門 統括
2018年 4 月 常務執行役員	重要な兼職の状況
2019年 6 月 代表取締役 常務執行役員	株式会社化成品会館 代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、研究開発、生産技術、企画、営業等の幅広い業務に従事するとともに、スイス連邦工科大学への派遣やアメリカでの海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、新設されたエネルギー・機能材料部門の品質保証室、事業部の担当として同部門の成長・拡大に貢献し、2019年からはエネルギー・機能材料部門を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

6

み と のぶ あき
水 戸 信 彰

再任

■ 生年月日：1960年8月4日生
 ■ 所有する当社株式の数：49,500株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年 4 月 当社入社	現在の担当 健康・農業関連事業部門 統括
2014年 4 月 理事	重要な兼職の状況
2015年 4 月 執行役員	ベーラント U.S.A. LLC 会長
2018年 4 月 常務執行役員	ベーラント バイオサイエンス LLC 会長
2020年 6 月 代表取締役 常務執行役員	
2021年 4 月 代表取締役 専務執行役員	現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に健康・農業関連事業部門の研究開発に従事し、米国カリフォルニア大学デービス校への派遣も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画部において医薬事業などを担当し、次世代事業の創出などに取り組みました。2020年からは健康・農業関連事業部門を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

7

うえだ

博

再任

■ 生年月日：1956年8月5日生
 ■ 所有する当社株式の数：122,400株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社	2019年 4 月 取締役 副社長執行役員	現在に至る
2009年 4 月 執行役員		
2011年 4 月 常務執行役員	現在の担当	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
2016年 4 月 専務執行役員		
2016年 6 月 代表取締役 専務執行役員		
2018年 6 月 取締役 専務執行役員		

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に製造および工業化研究に従事し、執行役員に任命されて以後は、それらに加えて事業化推進、事業企画、各工場の安全・環境・衛生関連業務等を担当しました。2016年からはエネルギー・機能材料部門を統括し、現在は取締役副社長執行役員として、技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、レスポンシブルケア、全社共通研究所等を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

8

にいぬま

宏

再任

■ 生年月日：1958年3月5日生
 ■ 所有する当社株式の数：94,200株



■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1981年 4 月 当社入社	現在の担当	総務、渉外、法務、人事 統括
2010年 4 月 執行役員	重要な兼職の状況	
2013年 4 月 常務執行役員		住友精化株式会社 非業務執行取締役
2018年 4 月 専務執行役員		
2018年 6 月 取締役 専務執行役員		

現在に至る

■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に総務、人事等の管理部門の業務に従事し、執行役員に任命されて以後は、法務、CSR推進、内部統制・監査等も担当し、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンス体制の整備とその充実化等にも取り組みました。2018年からは取締役専務執行役員として、総務、法務、サステナビリティ推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流を統括してきました。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

9

いけ だ こう いち
池 田 弘 一

再任

社外取締役

独立役員

生年月日：1940年4月21日生

所有する当社株式の数：0株



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1963年 4 月 朝日麦酒株式会社（現：アサヒグループホールディングス株式会社）入社	2010年 3 月 同社 相談役	
1992年 3 月 アサヒビール株式会社 理事	2011年 6 月 当社 社外監査役	
1996年 3 月 同社 取締役	2011年 7 月 アサヒグループホールディングス株式会社 相談役	
1997年 3 月 同社 常務取締役	2015年 6 月 当社 社外取締役	
1999年 3 月 同社 専務取締役		現在に至る
2000年 3 月 同社 専務執行役員	2021年 3 月 アサヒグループホールディングス株式会社 社友	
2001年 3 月 同社 専務取締役 兼 専務執行役員		現在に至る
2002年 1 月 同社 代表取締役社長 兼 COO		
2006年 3 月 同社 代表取締役会長 兼 CEO		

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督、経営全般を俯瞰したバランスのとれた助言、セールス・マーケティング分野等の専門性に基づく提言、ならびに適切なリスクテイクの後押しなどが期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

10

とも の ひろし
友 野 宏

再任

社外取締役

独立役員

生年月日：1945年7月13日生

所有する当社株式の数：0株



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1971年 4 月 住友金属工業株式会社（現：日本製鉄株式会社）入社	2014年 4 月 同社 代表取締役副会長	
1998年 6 月 同社 取締役	2015年 4 月 同社 取締役相談役	
1999年 6 月 同社 常務執行役員	2015年 6 月 同社 相談役	
2003年 4 月 同社 専務執行役員	2015年 6 月 当社 社外取締役	
2003年 6 月 同社 取締役専務執行役員		現在に至る
2005年 4 月 同社 代表取締役副社長	2020年 6 月 日本製鉄株式会社 社友	
2005年 6 月 同社 代表取締役社長		現在に至る
2012年10月 新日鐵住金株式会社（現：日本製鉄株式会社）代表取締役社長 兼 COO	重要な兼職の状況	
	日本原燃株式会社 社外取締役	
	関西電力株式会社 社外取締役	

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督、経営全般を俯瞰したバランスのとれた助言、研究・技術・製造分野等の専門性に基づく提言、ならびに適切なリスクテイクの後押しなどが期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者番号

11

いとうもと しげ

伊藤元重

再任

社外取締役
独立役員

生年月日：1951年12月19日生
所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1993年12月 東京大学経済学部教授	2018年 6 月 当社 社外取締役	現在に至る
1996年 4 月 同大学大学院経済学研究科教授		
2007年10月 同大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長	重要な兼職の状況 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社静岡銀行 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外監査役	
2016年 4 月 学習院大学国際社会科学部教授	現在に至る	

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員等を歴任されたことによる経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督ならびに高度な専門性に基づいた助言・提言等が期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

候補者番号

12

むらき あつこ

村木厚子

再任

社外取締役
独立役員

生年月日：1955年12月28日生
所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1978年 4 月 労働省（現：厚生労働省）入省	2013年 7 月 同省厚生労働事務次官	現在に至る
2005年10月 厚生労働省大臣官房政策評価審議官	2015年10月 退官	
2006年 9 月 同省大臣官房審議官（雇用均等・児童家庭担当）	2018年 6 月 当社 社外取締役	
2008年 7 月 同省雇用均等・児童家庭局長	重要な兼職の状況	
2010年 9 月 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）	伊藤忠商事株式会社 社外取締役	
2012年 9 月 厚生労働省社会・援護局長	SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役	

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識および特に人事に関する専門知識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督ならびに高度な専門性に基づいた助言・提言等が期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会の終結の時をもって、池田弘一氏が6年、友野宏氏が6年、伊藤元重氏が3年、村木厚子氏が3年となります。また、池田弘一氏は、2011年6月23日付で当社社外監査役に就任し、2015年6月23日付で退任いたしました。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 友野宏氏が2016年6月以降、社外取締役に就任しております日本原燃株式会社は、同年12月に原子力規制委員会から保安規定違反に関する報告徴収命令を受けました。同氏は事前には報告徴収命令を受けるにいたる各種事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立った発言を行っており、当該命令受領後も、徹底した調査および再発防止の指示などを行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
6. 村木厚子氏が2016年6月以降、社外取締役に就任しております伊藤忠商事株式会社は、公正取引委員会から、2018年1月12日および2018年7月12日に独占禁止法違反に関する排除措置命令を受け、2018年10月18日に独占禁止法違反に関する排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同氏は事前に排除措置命令および課徴金納付命令を受けるにいたる各種事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会において法令遵守の重要性について発言を行っており、また、当該事実発覚後は、法令遵守のさらなる徹底および再発防止策の策定につき積極的な提言を行うなど、社外取締役としての職責を果たしております。
7. 当社は、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなるとともに、その任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しております。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 麻生光洋氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

あ そ う み つ ひ ろ
麻 生 光 洋

再 任

社外監査役

独立役員

■ 生年月日：1949年6月26日生

■ 所有する当社株式の数：0株



■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1975年 4 月 検事任官
2010年10月 福岡高等検察庁検事長
2012年 6 月 退官
2012年10月 弁護士登録
2013年 6 月 当社 社外監査役

重要な兼職の状況

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
社外取締役

現在に至る

■ 社外監査役候補者とした理由等

長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、引き続き社外監査役候補者となりました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 麻生光洋氏は、社外監査役候補者であります。
3. 麻生光洋氏は、現在、当社の社外監査役であります。その在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、麻生光洋氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、麻生光洋氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。また、麻生光洋氏の再任が承認された場合は、当社は麻生光洋氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。候補者が監査役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなるとともに、その任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しております。

以 上

(ご参考)

取締役および監査役の専門性と経験（第140期定時株主総会終結後の予定）

	企業経営	事業戦略・マーケティング	技術・研究	グローバル	ESG・サステナビリティ	財務・会計	人事労務	法務・コンプライアンス・内部統制	その他専門領域への知見
取締役									
十倉 雅和	○	○		○					
岩田 圭一	○	○		○					
竹下 憲昭		○		○		○			
松井 正樹		○				○			
赤堀 金吾		○	○	○					
水戸 信彰		○	○						○ (知財)
上田 博		○	○						○ (IT・DX)
新沼 宏					○		○	○	
池田 弘一	○	○			○				
友野 宏	○		○		○				
伊藤 元重				○					○ (国際経済) ○ (IT・DX)
村木 厚子					○		○	○	
監査役									
野崎 邦夫				○		○			
吉田 裕明		○		○				○	
麻生 光洋				○	○			○	
加藤 義孝				○		○		○	
米田 道生	○				○				○ (金融)

※上記一覧表は、各人の有する専門性と経験のうち主なものの最大3つに○印をつけています。

(ご参考)

独立役員の指定に関する基準（2015年6月23日改訂）

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者。
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含まれる。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者。
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者

- ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - ア 上記①ないし⑦に掲げる者
 - イ 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
 - ウ 上記アおよびイに定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - エ 上記アにかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - オ 上記アにかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により深刻な打撃を受け、実質GDP成長率はマイナス3%程度に落ち込みました。

国内経済についても、2020年4～6月期の実質GDPが戦後最悪のマイナス成長を記録する中、昨年後半には一部の分野で持ち直しの兆しが見られたものの、昨年末からの急速な感染拡大が追い打ちとなるなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」等を基本方針とする中期経営計画（2019年度～2021年度）に基づき、生産性の飛躍的向上とイノベーションの加速により、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

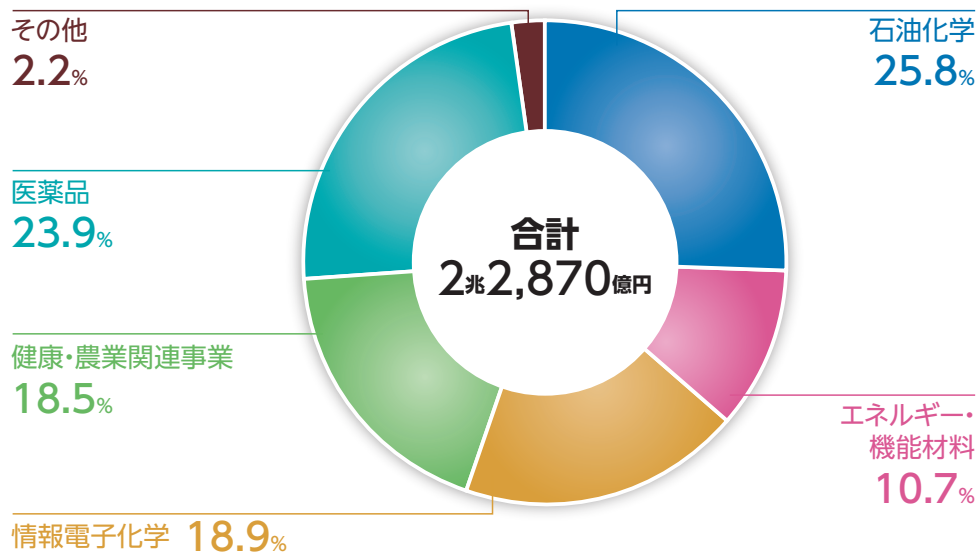
この結果、当社グループの当期の売上収益は、前期に比べ612億円増加し、2兆2,870億円となりました。損益面では、コア営業利益^(注)は1,476億円となり、前期を上回りました。営業利益は1,371億円となり、前期と同水準となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は460億円となり、前期を上回りました。当社単独では、売上高は6,460億円、当期純利益は417億円でありました。

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

当期の期末配当につきましては、上述のような状況と今後の不透明な事業環境を勘案しまして、1株につき9円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき6円）を含めました、当期の年間配当は1株につき15円となっております。

部門別の状況

(ご参考) 売上収益構成比



売上収益 前期比較

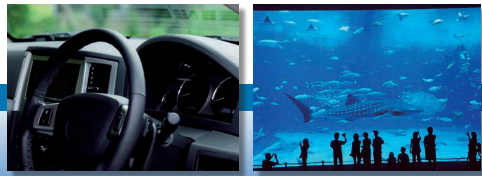
(億円)

	第139期	第140期	増減
石油化学	6,569	5,893	△676
エネルギー・機能材料	2,550	2,452	△98
情報電子化学	4,049	4,318	269
健康・農業関連事業	3,437	4,230	793
医薬品	5,158	5,465	306
その他	495	511	17
合 計	22,258	22,870	612

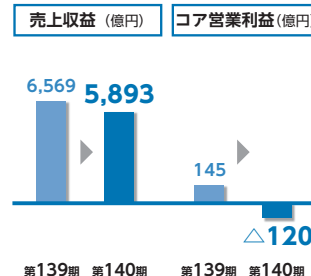
石油化学部門

主要な製品・事業

石油化学品 / 無機薬品 / 合繊原料 / 有機薬品 / 合成樹脂 / メタアクリル / 合成樹脂加工製品等



新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途を中心に合成樹脂などの出荷が減少しました。また原料価格の下落に伴い、石油化学品などの市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前期に比べ、676億円減少し5,893億円となりました。コア営業利益は、出荷数量の減少に加え、持分法適用会社であるラーベグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの定期修繕の影響により前期に比べ265億円悪化し120億円の損失となりました。



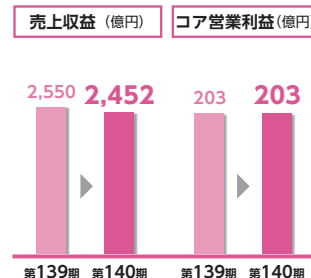
エネルギー・機能材料部門

主要な製品・事業

アルミナ製品 / アルミニウム / 化成品 / 添加剤 / 染料 / 合成ゴム / エンジニアリングプラスチック / 電池部材等



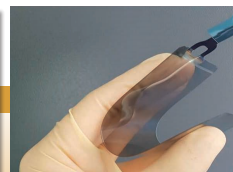
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自動車関連用途のリチウムイオン二次電池用セパレータや合成ゴムなどの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前期に比べ、98億円減少し2,452億円となりましたが、原料価格の下落に伴う交易条件の改善により、コア営業利益は前期に比べほぼ横ばいの203億円となりました。



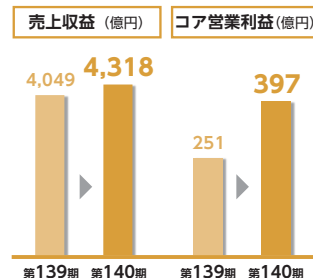
情報電子化学部門

主要な製品・事業

光学製品 / 半導体プロセス材料 / 化合物半導体材料 / タッチセンサーパネル等



半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、ディスプレイ関連材料の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前期に比べ、269億円増加し4,318億円となり、コア営業利益は前期に比べ146億円増加し397億円となりました。



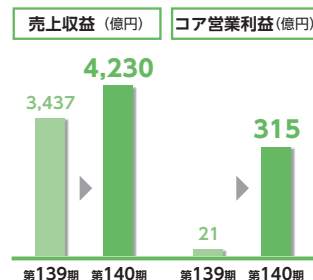
健康・農業関連事業部門

主要な製品・事業

農薬 / 肥料 / 農業資材 / 家庭用・防疫用殺虫剤 / 熱帯感染症対策資材 / 飼料添加物 / 医薬化学品等



農薬は2020年4月に実施したニューファーム社の南米子会社4社の買収により販売が増加しました。また、インドにおいても出荷が堅調に推移しました。更に、メチオニン（飼料添加物）は前期に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前期に比べ、793億円増加し4,230億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の改善や海外農薬の出荷増加などにより、前期に比べ295億円改善し315億円となりました。



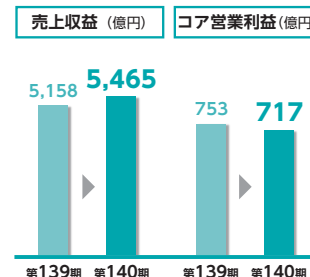
医薬品部門

主要な製品・事業

医療用医薬品 / 放射性診断薬等



国内では前期に販売を開始したエクアおよびエクメット（2型糖尿病治療剤）が通年で寄与しました。また、北米ではラソーダ（非定型抗精神病薬）の販売が拡大したことに加え、レルゴリクス関連の収益を認識しました。この結果、売上収益は前期に比べ、306億円増加し5,465億円となりました。コア営業利益は、売上収益の増加の一方で、スミトバント社およびその傘下の子会社の費用が通年での負担となり、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加したため、前期に比べ36億円減少し717億円となりました。

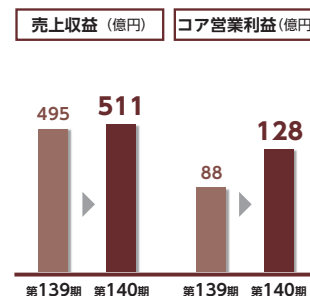


その他

主要な製品・事業

電力・蒸気の供給 / 化学産業設備の設計・工事監督 / 運送・倉庫業務 / 物性分析・環境分析業務等

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前期に比べ、17億円増加し511億円となり、コア営業利益は前期に比べ40億円増加し128億円となりました。



なお、コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

科 目	金 額
コア営業利益	1,476
減損損失	△408
事業構造改善費用	△63
条件付対価に係る公正価値変動	225
固定資産売却益	187
その他	△45
営業利益	1,371

設備投資の状況

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,127億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、エネルギー・機能材料部門での国内子会社の正極材製造設備（増強）であります。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での当社のフォトレジスト評価体制整備（増強）、石油化学部門での当社の高効率ガスタービン導入（合理化）、エネルギー・機能材料部門での国内子会社の新マルチプラント（新設・増強）、その他事業での国内子会社の発電所の建設（新設・増強）であります。なお、当期において当社の次世代基幹業務システムS/4HANA導入のための投資を行いました。

資金調達の状況

当期の資金需要への対応や新型コロナウイルス感染症拡大に備えた手元資金確保のため、銀行借入および社債の発行を中心に資金調達を行いました。期末借入残高（社債を含む）は前期に比べ464億円増加し、1兆3,511億円となりました。

重要な企業再編等の状況

当社は、2020年4月1日、Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社の全株式について、当社の連結子会社であるスミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltdaとスミトモ ケミカル チリ S.A.を通じて取得し、当社の連結子会社としました。

(2) 対処すべき課題

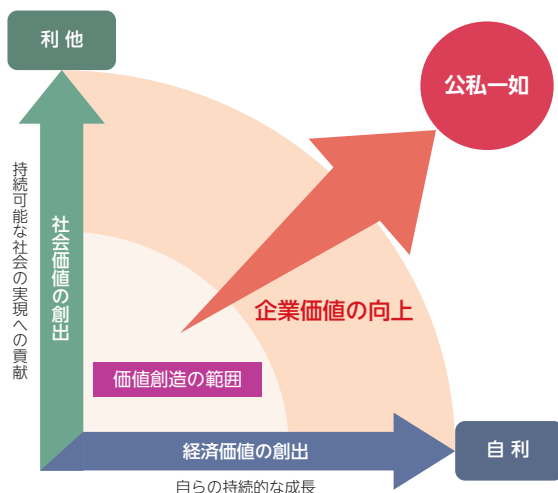
住友化学の目指す姿

当社は、別子銅山の煙害という環境問題の克服と、農産物の増産をとともに図ることから誕生した起源を持ち、創業以来100年以上にわたり、絶えざる技術革新と事業の変革を遂げながら、事業を通じて人々の豊かな生活を支えてきました。

住友には「自利利他公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）という言葉がありますが、当社はその事業精神を体現し、経済価値と社会価値を一体的に創出してまいりました。

2020年に入り、新型コロナウイルス感染症により全世界が大きな影響を受ける中、社会の様々な要請に応えられる化学産業の間口の広さ、社会インフラを支える役割がより明確になりました。また、サステナビリティ意識が高まり、世界的にカーボンニュートラルを目指す動きも加速する中で、その達成に必要とされる革新的な技術の担い手として、化学産業への期待が大きくなっています。

そのような環境下で、当社グループは環境負荷の低減や、食糧問題、ヘルスケア、ICTの技術革新等の社会課題に対し、事業を通じて貢献することで、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現を目指します。



※自利利他公私一如
住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない

目指す姿

経済価値、社会価値を一体的に創出し、住友化学グループの持続的な成長とサステナブルな社会を実現

2019-21年度中期経営計画

当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画に取り組んでいます。本計画は、2013年度から取り組んでいる「Change & Innovation」の第3段階であり、「Change & Innovation 3.0～For a Sustainable Future～」をスローガンに掲げ、デジタル革新により生産性を飛躍的に向上させるとともに、イノベーションの加速に取り組めます。

基本方針は以下のとおりです。

①次世代事業の創出加速

「環境負荷低減」「食糧」「ヘルスケア」「ICT」の4つを重点分野とし、サステナブルな社会の実現に向けた次世代技術の開発、新規事業の創出に取り組めます。その中でも、社会の気候変動問題に対する関心の広がりや、コロナ禍による人々の健康意識の高まりを受け、「環境負荷低減」と「ヘルスケア」の2分野には、特に注力していきます。

②デジタル革新による生産性の向上

デジタル技術（AI・IoT）の活用により、研究開発・製造・サプライチェーン・営業・間接部門における飛躍的な生産性の向上に取り組めます。また、コロナ禍による世界でのデジタル革新の加速を受け、当社での取り組みについても計画を前倒して進めております。

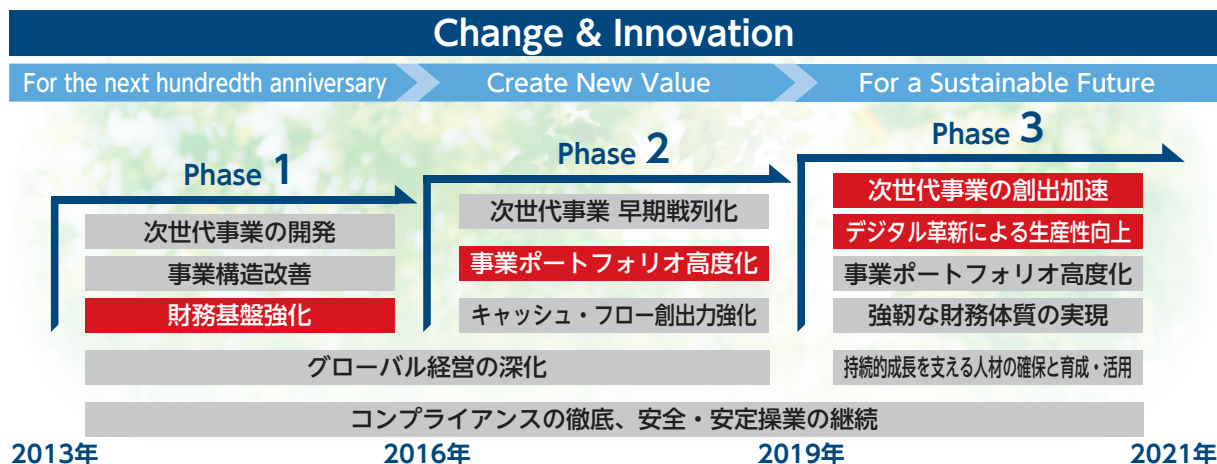
③事業ポートフォリオの高度化

持続的な市場の成長が予想され、かつ技術が競争力の源泉として展開可能な事業に対し、集中的に経営資源を投入することで、事業ポートフォリオのさらなる高度化を進めます。

④強靱な財務体質の実現

規律ある運営によるコストと資産の統制により、強靱な財務体質を実現します。

これらの4点とともに、⑤持続的成長を支える人材の確保と育成・活用⑥コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の継続に取り組めます。



2020年度の特記事項

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、感染予防対策を徹底し、社員の安全を図った上で、社会基盤を支える多くの製品を安定供給するという社会的な責任を果たすべく、最大限の努力を尽くしてまいりました。また、飛沫防止用途の亚克力板の供給や、治療薬レムデシビルの原料供給なども行ってきました。これからも化学の総合力を活かして感染症対策に貢献します。

ラービグ完工保証の終了

当社の持分法適用会社ペトロ・ラービグ社は第2期計画に関してプロジェクトファイナンスによる銀行借入を行っております。当社はその50%について、工事完成に係る保証を供与しておりましたが、連続操業実績や債務返済能力に関する所定の条件を充足し、2020年9月に当該完工保証が終了しました。



大型M&Aの成果

健康・農業関連事業部門においてニューファーム社から買収した南米農業事業に関しては、コロナ禍においてもバーチャル会議などを活用し、一体運営に向けた統合プロセス（PMI※）を順調に進めることができました。今後は南米での上市が予定される新規殺菌剤インディフリンの販売などにおいてグループシナジーを発現していきます。

※Post Merger Integration



医薬品部門において、ロイバント社との戦略的提携に伴い獲得したレルゴリクス、ビベグロンの開発も順調に進み、それぞれ前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」として、本年上市を行いました。レルゴリクスについては、ファイザー社との開発および販売提携により、同剤を順調に立ち上げます。



2020年度における各部門の取り組み・進捗

石油化学部門

ラービグ第2期計画は、2020年9月に完工保証が終了し、現在第1期、第2期ともに安定稼働を継続しています。また、「脱炭素社会」「循環経済」の実現に貢献すべく、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルに関する技術開発を進めるとともに、その成果の社会実装に向けた取り組みを推進しています。

エネルギー・機能材料部門

2020年4月から、次世代二次電池として注目されている固体型電池の分野において、京都大学と産学共同研究講座を開設しました。その中で、サンプル合成や性能評価を通じた固体型電池の材料および要素技術の共同開発を行っています。

情報電子化学部門

半導体材料事業では、フォトレジストの新工場が稼働開始するとともに、さらなる生産能力増強も決定しました。また、最先端プロセス向けフォトレジストの開発・評価体制強化のため、新棟を建設することとしました。光学機能性フィルム事業では、有機ELディスプレイの高画質化に寄与する塗布型位相差付偏光フィルムの販売が本格化しました。

健康・農業関連事業部門

買収した南米農業事業は順調に統合プロセスが進んだほか、新規殺菌剤インディフリンの日本と北米での上市も行いました。また、天然物由来の成分を活用した微生物農薬、植物生長調整剤などのバイオリショナル事業に特化した販売組織「サステナブル・ソリューション・ビジネスユニット」をグローバル展開することで、同事業の強化を図ることとしました。これにより安全・安心な食糧供給に一層貢献していきます。

医薬品部門

ロイバント社から獲得した新剤の開発は着実な進捗が見られました。また、今後の飛躍的な市場拡大が見込まれる再生・細胞医薬分野でのCDMO事業（製法開発、製造などの受託事業）において、大日本住友製薬との合併会社であるS-RACMO株式会社を設立しました。



事業環境及び今後の業績の見通しについて

2020年度実績

2020年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途などを中心とした需要の減少などの影響を受けました。

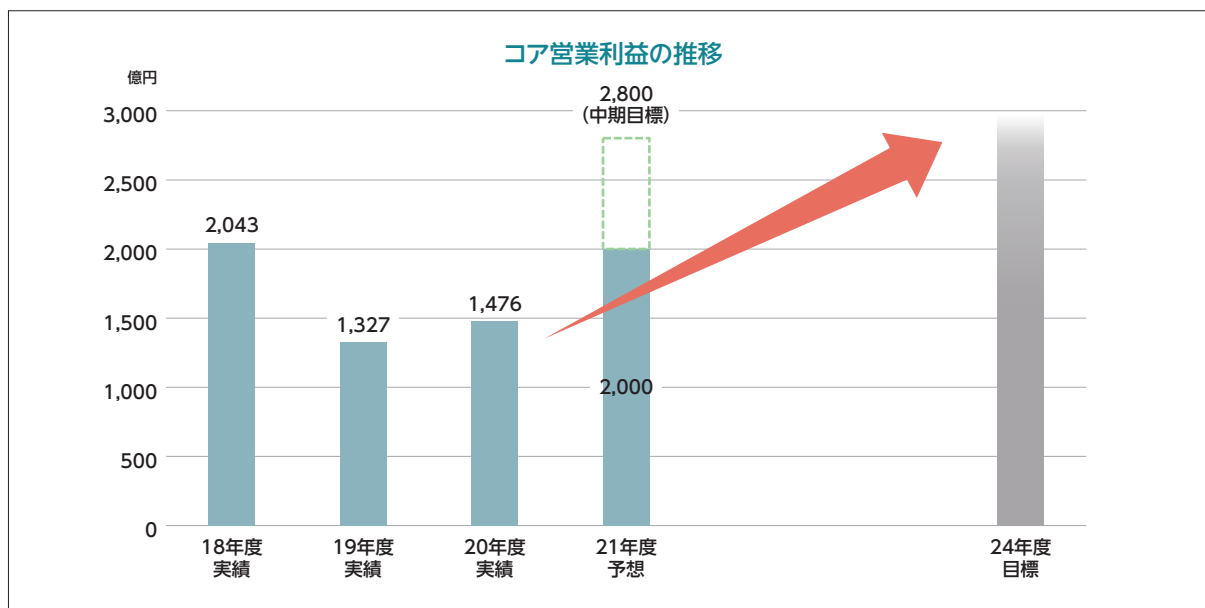
一方で、南米農薬事業の買収などにより農薬販売が増加したことや、巣ごもり需要等による情報電子化学関連の需要拡大などにより、2020年度のコア営業利益は前年度を上回る1,476億円となりました。

2021年度見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による出荷減少からの回復や、農薬の出荷増加などにより、コア営業利益は2,000億円と前年度比で増益を見込みます。

今後は、大型買収や事業ポートフォリオ高度化の成果を早期に発現することにより、業績水準および財務体質を改善し、現在検討中の次期中期経営計画最終年度である2024年度には、コア営業利益2,800億円程度の達成を目指す考えです。

そして、中長期的には、ROE10%以上、ROI7%以上、D/Eレシオ0.7倍程度などの財務指標を安定的に達成することを目指します。



TOPICS

気候変動対応

GHG排出削減への取り組み

当社グループは、パリ協定の2℃目標を実現するため、2030年度までに30%、2050年度までに57%（いずれも2013年度比）の温室効果ガス（GHG）削減目標を設定し、2018年10月に総合化学企業では世界で初めて「Science Based Targetsイニシアチブ」による認定を取得しました。その達成に向けた取り組みとして、愛媛工場内にLNG基地を建設し、燃料を石炭・石油・コークス・重油などから、比較的CO₂排出の少ないLNGへの切り替えを行う等、自社排出量の削減を目指しています。また、炭素循環の実現を加速するため、CO₂の分離や転換、ケミカルリサイクルといった分野の技術開発にも取り組んでいます。

バリューチェーン全体でのGHG排出削減への貢献

一方で、当社では、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions (SSS)”として自社で認定する取り組みを行い、積極的に普及活動を行っています。例えば、当社のリチウムイオン二次電池用セパレータは、電気自動車などの普及を通じてGHG削減に寄与するなど、最終製品の消費者での使用も含めたバリューチェーン全体での排出削減への貢献を目指しています。

カーボンニュートラルに向けた今後の取り組み

さらに、2050年の社会全体のカーボンニュートラル実現に向けた当社グループの戦略を策定し推進するため、「カーボンニュートラル戦略審議会」および「カーボンニュートラル戦略クロスファンクショナルチーム」を2021年2月に設置しました。今後は総合化学企業だからこそできる多面的なアプローチを戦略に組み込んだ、2050年に向けたグランドデザインを作成し、それを22年度を初年度とする次期中期経営計画などにも反映させていく予定です。

多面的なアプローチの例

- ・ 画期的な蓄エネ・省エネ技術の社会実装
- ・ 実効的な炭素循環サイクルの確立
- ・ 水素供給およびその利活用（アンモニアを含む）の推進
- ・ 畜・農産分野での温室効果ガス削減への貢献



(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	第137期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第138期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第139期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第140期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
IFRS				
売上収益 (億円)	21,905	23,186	22,258	22,870
コア営業利益 (億円)	2,627	2,043	1,327	1,476
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (億円)	1,338	1,180	309	460
基本的1株当たり当期利益	81円81銭	72円17銭	18円91銭	28円16銭
ROE	15.4%	12.3%	3.2%	4.7%
親会社の所有者に 帰属する持分 (億円)	9,271	9,987	9,240	10,192
資本合計 (億円)	12,522	13,519	13,926	14,821
資産合計 (億円)	30,687	31,716	36,541	39,903

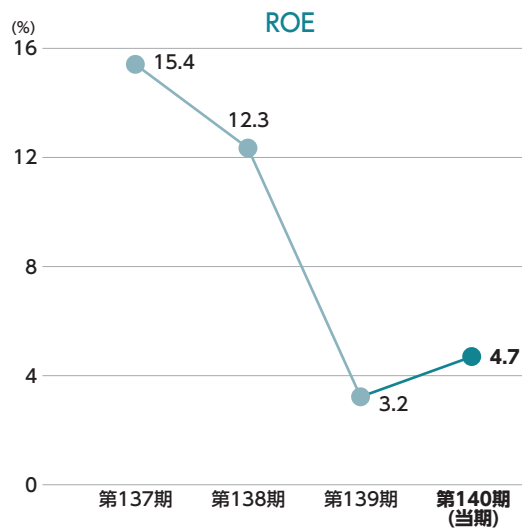
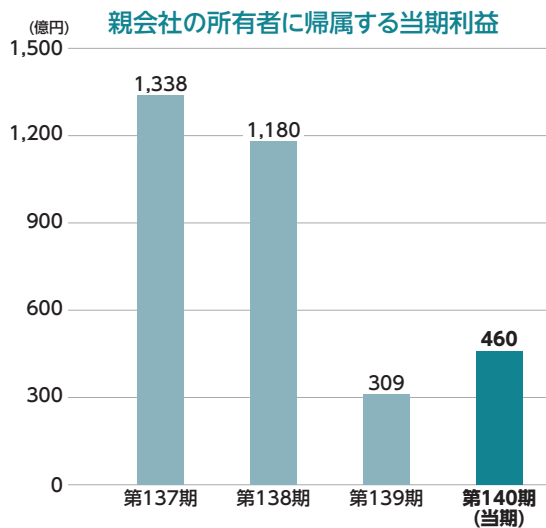
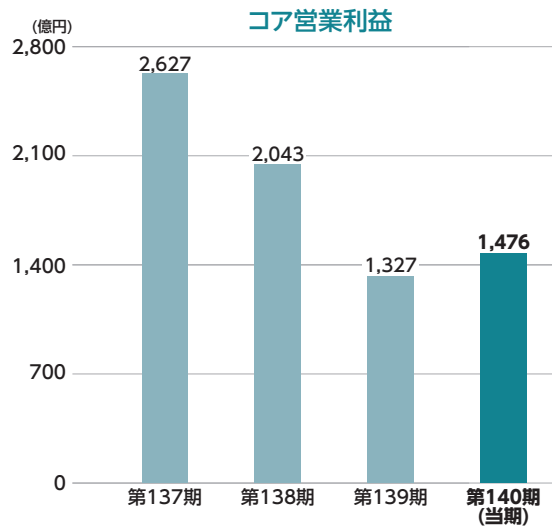
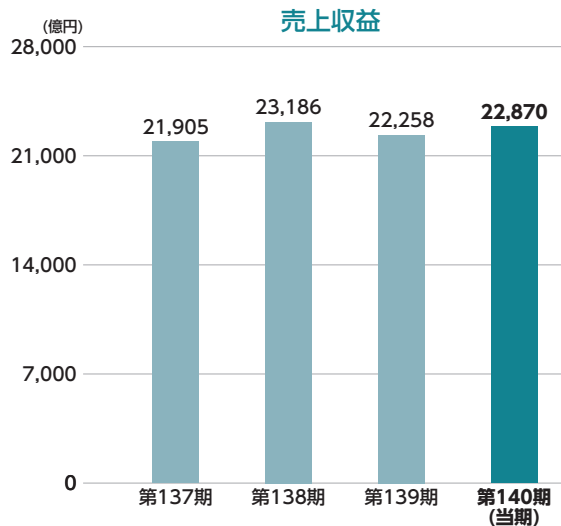
(注) 第139期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理が当期に確定したことに伴い、第139期の数値を遡及修正しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区分	第137期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第138期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第139期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第140期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
日本基準				
売上高 (億円)	7,084	7,236	6,784	6,460
経常利益 (億円)	759	737	289	381
当期純利益 (億円)	558	670	228	417
1株当たり当期純利益	34円15銭	40円96銭	13円94銭	25円52銭
純資産 (億円)	3,272	3,503	3,155	3,462
総資産 (億円)	14,560	14,964	15,772	17,297

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第138期より適用しており、第137期は当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(ご参考) 連結業績の推移



(4) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

事業部門	主要な製品・事業
石油化学部門	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料部門	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学部門	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業部門	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品部門	医療用医薬品、放射性診断薬等

上記以外に、「その他」の事業として、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

(5) 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

① 当社

本社	東京、大阪
営業所	東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大江工場（愛媛）、大分工場、三沢工場（青森）
研究所	工業化技術研究所（大阪）、生物環境科学研究所（大阪）、先端材料開発研究所（茨城）、バイオサイエンス研究所（大阪）

- (注) 1. 大分工場は、岡山プラントおよび岐阜プラントを含んでおります。
2. 研究所は、全社共通研究所を記載しております。事業部門研究所には、健康・農業関連事業研究所（兵庫）等があります。

②重要な子会社

国内	大日本住友製薬株式会社（大阪、東京、三重、大分） 株式会社田中化学研究所（福井、大阪） 広栄化学株式会社（千葉、東京） 田岡化学工業株式会社（大阪、兵庫、愛媛）	
海外	米国	スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド ベーラント U.S.A. LLC ベーラント バイオサイエンス LLC サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド スミトモ ダイニッポン ファーマ オンコロジー インク マイオバント サイエンスズ インク
	ブラジル	スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda スミトモ ケミカル ブラジル インドストリア キミカ S.A.
	チリ	スミトモ ケミカル チリ S.A.
	英国	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
	スイス	ユーロバント サイエンスズ GmbH マイオバント サイエンスズ GmbH エンジバント セラピューティクス GmbH アルタバント サイエンスズ GmbH
	インド	スミトモ ケミカル インディア リミテッド
	シンガポール	スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド
	韓国	東友ファインケム株式会社 SSLM株式会社
	台湾	住華科技股份有限公司
	中国	旭友電子材料科技（無錫）有限公司 住化電子材料科技（無錫）有限公司

(6)重要な子会社の状況（2021年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	510,092 千米ドル	100.00	米国における関係会社に対する投資 ならびに化学製品の販売
ベーラント U.S.A. LLC	242,574 千米ドル	100.00 (100.00)	農薬等の開発・販売
ベーラント バイオサイエンス LLC	129,344 千米ドル	100.00 (100.00)	バイオラショナルの研究・開発・ 製造・販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	222,544 千米ドル	100.00 (100.00)	—
スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda	2,320,990 千リアル	100.00	農薬、飼料添加物、生活環境関連 製品の開発・普及・販売
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	793,289 千リアル	100.00 (100.00)	農薬の製造販売
CDT ホールディングス リミテッド	187,511 千ポンド	100.00	ケンブリッジ ディスプレイ テク ノロジー リミテッドに対する投資
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	183,716 千ポンド	100.00 (100.00)	高分子有機EL材料およびデバイスの 研究開発・ライセンス
東友ファインケム株式会社	285,298 百万ウォン	100.00	半導体・ディスプレイ用プロセスケ ミカル、光学機能性フィルムおよび タッチセンサーパネルなどの製造・ 販売
SSLM株式会社	280,000 百万ウォン	100.00	耐熱セパレータの製造・販売
日本シンガポール石油化学株式会社	23,877 百万円	79.67	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドに対する投資
大日本住友製薬株式会社	22,400 百万円	51.78	医療用医薬品の製造・販売
スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	2,170,480 千米ドル	100.00 (100.00)	米国における関係会社に対する投 資
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	1,710,032 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の製造・販売
スミトモ ダイニッポン ファーマ オンコロジー インク	380,484 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発
スミトバント バイオファーマ リミテッド	506,115 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
マイオバント サイエンシズ リミテッド	623,067 千米ドル	53.45 (53.45)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
マイオバント サイエンシズ インク	83,713 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
マイオバント サイエンスズ GmbH	648,225 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発
ユーロバント サイエンスズ リミテッド	312,559 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
ユーロバント ホールディングス リミテッド	534,360 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
ユーロバント サイエンスズ GmbH	538,431 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発
エンジバント セラピューティクス リミテッド	179,925 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッド	161,405 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッド	153,190 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
エンジバント セラピューティクス GmbH	119,890 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発
アルタバント サイエンスズ リミテッド	81,614 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行な う関係会社に対する投資
アルタバント サイエンスズ ホールディングス リミテッド	81,354 千米ドル	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発を行う 関係会社に対する投資
アルタバント サイエンスズ GmbH	77,777 千スイスフラン	100.00 %(100.00)	医療用医薬品の研究・開発
旭友電子材料科技（無錫）有限公司	1,115,757 千人民元	98.00 (55.00)	光学機能性フィルムの製造・販売
住化電子材料科技（無錫）有限公司	1,276,517 千人民元	100.00 (10.00)	光学機能性フィルムの加工・販売
住華科技股份有限公司	4,417 百万台湾ドル	84.96	光学機能性フィルム原反および加 工品の製造・販売
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	150,565 千米ドル	100.00	石油化学製品等の製造・販売なら びに東南アジア・インド・オセア ニア地域における住友化学グルー プの統括

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	51,690 千米ドル	70.00 (70.00) %	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造・販売
スミトモ ケミカル チリ S.A.	86,358 千米ドル	100.00	農薬、飼料添加物の販売等
株式会社田中化学研究所	9,155 百万円	50.45	二次電池用正極材料および正極材料中間体等の製造・販売
スミトモ ケミカル インディア リミテッド	2,745,881 千ルピー	75.00	農薬、生活環境関連製品、飼料添加物の開発、販売、および農薬の製造
広栄化学株式会社	2,343 百万円	56.34 (0.45)	化成品類および医農薬中間体等の製造・販売
田岡化学工業株式会社	1,572 百万円	51.56 (0.78)	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造・販売

当期から重要な子会社として、スミトモ ケミカル ブラジル イングストリア キミカ S.A.、マイオバントサイエンシズ インク、エンジバント セラピューティクス GmbH、アルタバント サイエンシズ リミテッド、アルタバント サイエンシズ ホールディングス リミテッドおよびアルタバント サイエンシズ GmbHを記載いたしました。

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っておりました。

前期記載のマイオバント ホールディングス リミテッドは重要性が低下したため、重要な子会社から除外いたしました。

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、スミトモ ダイニッポン ファーマ オンコロジー インク、スミバント バイオファーマ リミテッド、マイオバント サイエンシズ リミテッド、マイオバント サイエンシズ インク、マイオバント サイエンシズ GmbH、ユーロバント サイエンシズ リミテッド、ユーロバント ホールディングス リミテッド、ユーロバント サイエンシズ GmbH、エンジバント セラピューティクス リミテッド、エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッド、エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッド、エンジバント セラピューティクス GmbH、アルタバント サイエンシズ リミテッド、アルタバント サイエンシズ ホールディングス リミテッドおよびアルタバント サイエンシズ GmbHの資本金につきましては、払込資本を記載しております。
3. 2020年7月1日付で、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッドは、スミトモ ダイニッポン ファーマ オンコロジー インクに商号変更いたしました。
4. 2020年10月1日付で、広栄化学工業株式会社は、広栄化学株式会社に商号変更いたしました。

(7) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

事業区分	従業員数 (名)	備考
石油化学	4,576	
エネルギー・機能材料	3,032	
情報電子化学	7,982	
健康・農業関連事業	7,473	
医薬品	7,634	
その他	2,853	
全社共通	1,193	
合計	34,743	前期に比べ1,157名増加いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数	備考
6,277名	41.0才	15.5年	前期に比べ63名増加いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。

(8) 主要な借入先および借入額 (2021年3月31日現在)

借入先	借入額 (残高)
	億円
株式会社三井住友銀行	888
農林中央金庫	554
三井住友信託銀行株式会社	458
株式会社日本政策投資銀行	447
株式会社三菱UFJ銀行	395

- (注) 1. 上記の借入金残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。
 2. 上記のほか、三井住友銀行等の金融機関を幹事とするシンジケートローンとして、3,085億円の借入があります。

2 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

(1) 株式数	発行可能株式総数	5,000,000,000株
	発行済株式総数	1,655,446,177株 (自己株式20,459,236株を含む。)
(2) 株主数		163,487名

(3) 大株主の状況

株主名	株式数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	152,744	9.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	107,940	6.60
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	37,480	2.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	31,924	1.95
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託 分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,185	1.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	23,640	1.44
住友化学社員持株会	23,308	1.42

(注) 持株比率は、自己株式 (20,459,236株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役（2021年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	十倉 雅和	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	岩田 圭一	
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	竹下 憲昭	石油化学部門 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 副会長
代表取締役 (常務執行役員を兼務)	松井 正樹	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役 (常務執行役員を兼務)	赤堀 金吾	エネルギー・機能材料部門 統括
※代表取締役 (常務執行役員を兼務)	水戸 信彰	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. LLC 会長、ベーラント バイオサイエンス LLC 会長
取締役 (副社長執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンシブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
取締役 (専務執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、法務、サステナビリティ推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括 住友精化株式会社 非業務執行取締役
取締役 (専務執行役員を兼務)	重森 隆志	経営企画、IT推進 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 取締役
取締役 	池田 弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 社友
取締役 	友野 宏	日本製鉄株式会社 社友 日本原燃株式会社 社外取締役 関西電力株式会社 社外取締役
取締役 	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部 教授 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社静岡銀行 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外監査役
取締役 	村木 厚子	伊藤忠商事株式会社 社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
監査役（常勤）	野崎 邦夫	
監査役（常勤）	吉田 裕明	
監査役 社外監査役 独立役員	麻生 光洋	弁護士 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 社外取締役
監査役 社外監査役 独立役員	加藤 義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	米田 道生	朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 TOYO TIRE株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役のうち、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏および村木厚子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏は、社外監査役であります。
3. ※印の取締役は、2020年6月24日開催の第139期定時株主総会におきまして、新たに選任され、就任いたしました。
4. 当社は、池田弘一氏、友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役 加藤義孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 社外取締役および社外監査役の重要な兼職先のうち、関西電力株式会社、伊藤忠商事株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、住友商事株式会社およびTOYO TIRE株式会社は当社の取引先ですが、当社との間に特別の関係は無く、また、他の重要な兼職先と当社との間には取引関係はありません。
7. 当期中に退任した取締役は次のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取締役	西本 麗	

(2020年6月24日任期満了により退任)

8. 取締役および監査役の地位、担当および重要な兼職の状況は、2021年4月1日現在、次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	十倉 雅和	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	岩田 圭一	
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	竹下 憲昭	石油化学部門、プラスチック資源循環事業化推進 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー 副会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	松井 正樹	情報電子化学部門 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	赤堀 金吾	エネルギー・機能材料部門 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	水戸 信彰	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. LLC 会長、ベーラント バイオサイエ ンス LLC 会長
取締役 (副社長執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基 盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポンシ ブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先 端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
取締役 (専務執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、法務、サステナビリティ推進、内部統制・監査、 人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購 買、物流 統括 住友精化株式会社 非業務執行取締役
取締役 (専務執行役員を兼務)	重森 隆志	経営企画、IT推進 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー 取締役
取締役  	池田 弘一	アサヒグループホールディングス株式会社 社友
取締役  	友野 宏	日本製鉄株式会社 社友 日本原燃株式会社 社外取締役 関西電力株式会社 社外取締役
取締役  	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部 教授 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社静岡銀行 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外監査役
取締役  	村木 厚子	伊藤忠商事株式会社 社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
監査役（常勤）	野崎 邦夫	
監査役（常勤）	吉田 裕明	
監査役 社外監査役 独立役員	麻生 光洋	弁護士 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 社外取締役
監査役 社外監査役 独立役員	加藤 義孝	公認会計士 三井不動産株式会社 社外監査役 住友商事株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	米田 道生	朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 TOYO TIRE株式会社 社外取締役

（２）取締役および監査役の報酬等

①経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き

（イ）役員報酬の基本方針

- 経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という。）の報酬は、「基本報酬」および「賞与」の２つから構成されるものとします。
- 「基本報酬」は、取締役等の行動が短期的・部分最適なものに陥らぬようにするとともに、会社の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう設計します。
- 「賞与」は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
- 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

（ロ）各報酬要素の仕組み（次頁「取締役報酬の概念図」参照）

i. 基本報酬

基本報酬は、上記（イ）ivの方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「会社の規模」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「会社の規模」の面では、売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では、当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では、信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

ii. 賞与

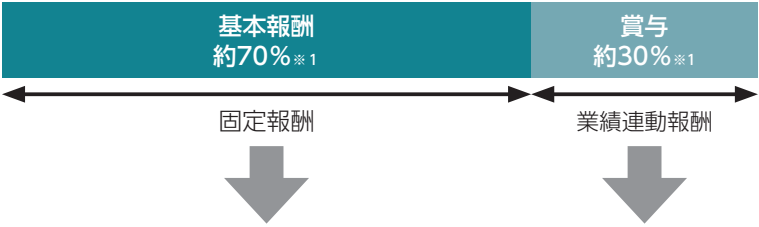
賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラ（業績指標×係数）に基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

iii. 固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与）の割合

中期経営計画（2019～2021年度）最終年度の連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役除く）の報酬に占める賞与構成比が概ね30%となるように賞与算出フォーミュラを設計します。

（取締役報酬の概念図）



※1 中期経営計画（2019～2021年度）最終年度の目標達成時の取締役の報酬構成比率。

以下の判断要素に基づいて、総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は報酬額を変動させる（中長期インセンティブ）。

判断要素	主な指標
規模	売上収益
	資産合計
	時価総額
収益力	当期利益（親会社帰属）
	ROE
	ROI
	D/Eレシオ
外部評価	信用格付
	GPIFが選定したESG指数

（注）各人の支給額は役位別に決定

賞与額は以下の連結業績指標に基づく算出フォーミュラで決定。

連結業績指標	コア営業利益＋金融損益
算定式	連結業績指標 × 係数※2

※2 係数は上位の役位ほど大きくなるよう設定
（注）連結業績指標が一定以下の場合、賞与は不支給

(ハ) 役員報酬決定の手順

当社は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。本委員会は、社外役員を主要な構成員とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額10億円以内）の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定します。また、各取締役等の報酬額は、取締役会の授權を受けた取締役会長 十倉雅和が、取締役会の諮問機関である役員報酬委員会が答申した基準に基づき決定しております。

その理由は、各取締役等の報酬額を定めることは取締役会による合議・審議にはなじまず、役員報酬委員会委員長および取締役会の議長を務め、会社全般を総覧する立場にある取締役会長が、報酬等の決定方針の趣旨や役員報酬委員会における審議およびその答申に基づき決定するのがより適当だと考えているためです。

取締役会は、各取締役等の報酬額の決定権限が取締役会長によって適切に行使されるよう、役員報酬委員会が当社の報酬等の決定方針に整合するものとして答申した基準に基づいて取締役会長が取締役の個人別の報酬額を決定することを定めています。取締役会長は当該基準に基づいて個別の報酬額を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

②当期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	報酬等の種類別の額	
			基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)
取締役 (うち社外取締役)	14名 (4名)	702百万円 (68百万円)	606百万円 (60百万円)	96百万円 (8百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	116百万円 (37百万円)	116百万円 (37百万円)	—
合計	19名	818百万円	722百万円	96百万円

- (注) 1. 上記の人数および報酬等の額には、当期中に退任した取締役1名を含んでおります。
 2. 株主総会の決議による取締役の報酬額は年額10億円以内、監査役の報酬額は年額1億5,000万円以内であります（2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名、監査役の員数は5名です。
 3. 賞与（業績連動報酬）について、当事業年度における業績指標の実績値は1,483億円です。

(3) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役、監査役および執行役員であります。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当該保険契約に免責金額に関する定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしているほか、犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けております。

(ご参考)

執行役員（取締役兼務者を除く）は、次のとおりであります。なお、本記載事項は監査役監査の対象外です。
(2021年5月14日現在)

地位	氏名	担当
常務執行役員	マーク フェルメール	住友化学アグロヨーロッパ 兼 住友化学ヨーロッパ従事
常務執行役員	酒多 敬一	住友化学アジア従事
常務執行役員	酒井 基行	無機材料事業部、化成品事業部、機能樹脂事業部、電池部材事業部 担当
常務執行役員	武内 正治	石油化学業務室、石油化学レスポンシブルケア推進部、基礎原料事業部、工業化学品事業部、石油化学品研究所 担当
常務執行役員	井上 尚之	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー従事
常務執行役員	佐々木 啓吾	コーポレートコミュニケーション、経理、財務 統括
常務執行役員	大野 顕司	サステナビリティ推進、内部統制・監査 統括、法務部 担当 サステナビリティ推進部長
常務執行役員	長田 伸一郎	愛媛工場 担当 愛媛工場長
常務執行役員	佐々木 義純	プラスチック資源循環事業化推進室、樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、自動車材事業部 担当 自動車材事業部長
常務執行役員	小坂 伊知郎	エネルギー・機能材料業務室、エネルギー・機能材料品質保証室 担当
常務執行役員	山口 登造	情報電子化学業務室、情報電子化学品品質保証室 担当
執行役員	アンドリュース リー	ベラント U.S.A. 兼 ベラント バイオサイエンス従事

地位	氏名	担当
執行役員	内藤 昌哉	購買部、物流部 担当
執行役員	岩崎 明	エネルギー・機能材料業務室、エネルギー・機能材料品質保証室 担当
執行役員	村田 弘一	大分工場、三沢工場 担当 大分工場長
執行役員	栗本 勲	技術・研究企画部、デジタル革新部、知的財産部、工業化技術研究所 担当
執行役員	荻野 耕一	千葉工場 担当 千葉工場長
執行役員	羅 仁鎬	東友ファインケム従事
執行役員	中西 輝	情報電子化学業務室、電子材料事業部 担当
執行役員	清水 正生	人事部、大阪管理部 担当 人事部長
執行役員	藤本 博明	アグロ事業部 担当
執行役員	福田 加奈子	住友化学ヨーロッパ従事
執行役員	ファン フェレイラ	住友化学ブラジル従事
執行役員	向井 宏好	健康・農業関連事業業務室、健康・農業関連事業品質保証室 担当 健康・農業関連事業業務室部長
執行役員	生嶋 伸介	国際アグロ事業部 担当 国際アグロ事業部長
執行役員	伊藤 孝徳	生産技術部、生産安全基盤センター、レスポンシブルケア部 担当 レスポンシブルケア部長
執行役員	猪野 善弘	IT推進部 担当 IT推進部長
執行役員	高橋 哲夫	石油化学業務室 担当 石油化学業務室部長
執行役員	平山 知行	総務部、渉外部 担当 総務部長 兼 渉外部長

4 社外役員に関する事項

(1) 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	池田 弘一	主に経験豊富な経営者の視点からの経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに出席し、かかる視点からの発言を積極的に行っております。具体的には、コアビジネスに関する事業戦略、グローバル経営、重要投資案件、上場子会社管理をはじめとする議案において、専門性を活かしつつ、経営全般を俯瞰した監督や助言を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。
	友野 宏	主に経験豊富な経営者の視点からの経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに出席し、かかる視点からの発言を積極的に行っております。具体的には、重要投資案件、コアビジネスに関する事業戦略、リスクマネジメントをはじめとする議案において、技術的専門性等を活かした助言や、経営全般を俯瞰した監督を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。
	伊藤 元重	経済学等の専門的な知識、政府の各種審議会の委員等を歴任してきたことによる豊富な経験を活かした経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに出席し、かかる知識・経験に基づいた発言を積極的に行っております。具体的には、グローバル経営、デジタルトランスフォーメーション、サステナビリティ推進をはじめとする議案において、専門性を活かしつつ、経営全般を俯瞰した経営の監督や助言を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。
	村木 厚子	国家公務員として行政に従事してきたことによる主に法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識および特に人事に関する専門知識を活かした経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに出席し、かかる経験・見識や専門知識に基づいた発言を積極的に行っております。具体的には、人材活用や組織活性化、コーポレートガバナンス、サステナビリティ推進をはじめとする議案において、専門性を活かしつつ、経営全般を俯瞰した経営の監督や助言を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	麻生 光洋	弁護士としての専門的な知識・経験ならびに企業のリスク管理および危機管理等に関する豊富な知見、高い見識を活かして監査を行い、企業経営、コーポレートガバナンス上の留意点等について意見表明をすることが期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、かかる視点からの意見表明を積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を中心に、監査を実施しております。
	加藤 義孝	公認会計士としての企業会計・財務・会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験、高い見識を活かして監査を行い、企業経営、コーポレートガバナンス上の留意点等について意見表明をすることが期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、かかる視点からの意見表明を積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を中心に、監査を実施しております。
	米田 道生	金融や証券市場の管理、証券取引所の経営で培った資本市場や経営管理に対する豊富な経験、高い見識を活かして監査を行い、企業経営、コーポレートガバナンス上の留意点等について意見表明をすることが期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、かかる視点からの意見表明を積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を中心に、監査を実施しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第140期 (2021年3月31日現在)	(ご参考) 第139期 (2020年3月31日現在)	科目	第140期 (2021年3月31日現在)	(ご参考) 第139期 (2020年3月31日現在)
(資 産)			(負 債)		
流動資産	1,584,471	1,310,906	流動負債	1,090,692	1,162,328
現金及び現金同等物	360,918	180,648	社債及び借入金	250,389	466,527
営業債権及びその他の債権	652,616	570,413	営業債務及びその他の債務	522,887	436,070
その他の金融資産	12,814	8,945	その他の金融負債	55,913	48,769
棚卸資産	511,529	492,391	未払法人所得税等	38,410	32,116
その他の流動資産	46,552	54,204	引当金	106,968	89,862
小計	1,584,429	1,306,601	その他の流動負債	116,125	88,984
売却目的で保有する資産	42	4,305	非流動負債	1,417,443	1,099,167
非流動資産	2,405,783	2,343,181	社債及び借入金	1,100,677	838,139
有形固定資産	793,500	778,417	その他の金融負債	81,117	92,056
のれん	220,295	200,416	退職給付に係る負債	37,179	45,770
無形資産	450,172	465,646	引当金	25,115	21,491
持分法で会計処理されている投資	243,803	264,054	繰延税金負債	101,854	79,528
その他の金融資産	528,826	488,645	その他の非流動負債	71,501	22,183
退職給付に係る資産	80,455	61,229	負債合計	2,508,135	2,261,495
繰延税金資産	41,406	47,191	(資 本)		
その他の非流動資産	47,326	37,583	親会社の所有者に帰属する持分	1,019,230	923,990
			資本金	89,699	89,699
			資本剰余金	26,882	20,784
			利益剰余金	854,538	807,959
			自己株式	△8,334	△8,329
			その他の資本の構成要素	56,445	13,877
			非支配持分	462,889	468,602
			資本合計	1,482,119	1,392,592
資産合計	3,990,254	3,654,087	負債及び資本合計	3,990,254	3,654,087

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第140期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(ご参考) 第139期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上収益	2,286,978	2,225,804
売上原価	△1,515,782	△1,519,047
売上総利益	771,196	706,757
販売費及び一般管理費	△631,270	△575,135
その他の営業収益	26,673	11,590
その他の営業費用	△17,025	△14,928
持分法による投資損益 (△は損失)	△12,459	9,233
営業利益	137,115	137,517
金融収益	19,868	13,178
金融費用	△19,180	△20,215
税引前利益	137,803	130,480
法人所得税費用	△69,729	△76,081
当期利益	68,074	54,399
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,043	30,926
非支配持分	22,031	23,473
当期利益	68,074	54,399

連結持分変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	89,699	20,784	807,959	△8,329
当期利益			46,043	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	46,043	—
自己株式の取得				△5
自己株式の処分		0		0
配当金			△19,620	
新規連結による変動額				
非支配持分との取引		6,098		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			20,116	
その他の増減額			40	
所有者との取引額等合計	—	6,098	536	△5
当期末残高	89,699	26,882	854,538	△8,334

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
当期首残高	76,115	—	184	△62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592
当期利益					—	46,043	22,031	68,074
その他の包括利益	19,029	15,562	△3,050	31,143	62,684	62,684	5,202	67,886
当期包括利益合計	19,029	15,562	△3,050	31,143	62,684	108,727	27,233	135,960
自己株式の取得					—	△5		△5
自己株式の処分					—	0		0
配当金					—	△19,620	△16,779	△36,399
新規連結による変動額					—	—	4	4
非支配持分との取引					—	6,098	△16,171	△10,073
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△4,554	△15,562			△20,116	—		—
その他の増減額					—	40		40
所有者との取引額等合計	△4,554	△15,562	—	—	△20,116	△13,487	△32,946	△46,433
当期末残高	90,590	—	△2,866	△31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第140期 (2021年3月31日現在)	(ご参考) 第139期 (2020年3月31日現在)	科目	第140期 (2021年3月31日現在)	(ご参考) 第139期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	551,836	482,522	流動負債	519,149	420,026
現金及び預金	43,211	1,848	支払手形	2,573	3,218
受取手形	1,307	1,605	買掛金	138,334	126,295
売掛金	197,801	184,343	短期借入金	197,074	103,784
商品及び製品	143,188	157,391	1年内償還予定の社債	30,000	45,000
仕掛品	261	1,346	コマーシャル・ペーパー	—	2,000
原材料及び貯蔵品	48,453	43,121	未払金	67,283	66,222
未収入金	93,027	88,481	未払費用	11,052	11,092
その他	30,148	9,536	預り金	46,144	37,941
貸倒引当金	△5,560	△5,148	賞与引当金	10,700	10,400
固定資産	1,177,842	1,094,629	修繕引当金	10,024	9,275
有形固定資産	261,853	271,892	固定資産撤去費用引当金	1,364	1,907
建物	45,731	45,761	その他	4,601	2,893
構築物	28,320	29,203	固定負債	864,295	841,647
機械及び装置	116,585	124,841	社債	455,000	445,000
車両運搬具	369	426	長期借入金	354,910	351,146
工具、器具及び備品	9,383	8,961	繰延税金負債	28,398	16,614
土地	47,696	47,777	長期預り金	7,324	7,376
リース資産	30	19	長期前受金	11,347	13,679
建設仮勘定	13,738	14,903	固定資産撤去費用引当金	3,120	2,618
無形固定資産	24,265	20,877	環境対策引当金	1,428	1,697
特許権	393	396	関係会社事業損失引当金	794	647
ソフトウェア	16,252	11,703	修繕引当金	539	2,202
のれん	1,633	2,141	その他	1,433	667
その他	5,987	6,637	負債合計	1,383,444	1,261,673
投資その他の資産	891,724	801,860	(純資産の部)		
投資有価証券	115,496	108,491	株主資本	310,859	288,766
関係会社株式	415,443	417,396	資本金	89,699	89,699
出資金	660	567	資本剰余金	23,698	23,698
関係会社出資金	109,704	109,191	資本準備金	23,695	23,695
長期貸付金	150,625	66,461	その他資本剰余金	2	2
長期前払費用	14,752	15,933	利益剰余金	205,797	183,698
前払年金費用	61,566	60,976	利益準備金	21,361	21,361
その他	24,151	23,455	その他利益剰余金	184,436	162,337
貸倒引当金	△672	△611	別途積立金	130,000	130,000
資産合計	1,729,678	1,577,151	繰越利益剰余金	54,436	32,337
			自己株式	△8,334	△8,329
			評価・換算差額等	35,375	26,711
			その他有価証券評価差額金	36,608	25,346
			繰延ヘッジ損益	△1,233	1,366
			純資産合計	346,234	315,477
			負債純資産合計	1,729,678	1,577,151

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第140期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(ご参考) 第139期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上高	645,996	678,436
売上原価	523,985	556,357
売上総利益	122,011	122,079
販売費及び一般管理費	135,504	134,106
営業損失	13,493	12,027
営業外収益	67,323	60,958
受取利息及び配当金	58,347	54,545
為替差益	5,042	—
雑収入	3,934	6,414
営業外費用	15,740	20,062
支払利息	7,896	7,793
休止設備費用	1,916	1,716
社債発行費	194	2,426
為替差損	—	3,342
雑損失	5,734	4,786
経常利益	38,089	28,869
特別利益	20,973	3,717
投資有価証券売却益	19,519	3,717
固定資産売却益	1,453	—
特別損失	9,565	5,725
有形固定資産除却損	3,276	3,351
投資有価証券評価損	3,111	—
関連事業損失	1,752	750
減損損失	1,426	1,624
税引前当期純利益	49,497	26,860
法人税、住民税及び事業税	283	△281
法人税等調整額	7,495	4,357
当期純利益	41,719	22,784

備考

- 事業報告は次により記載されております。
 - 億円、百万円単位の記載金額は、それぞれ四捨五入により表示しております。
 - 千株単位の株式数は千株未満切り捨てにより表示しております。
- 連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、貸借対照表および損益計算書の記載金額は四捨五入により表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月10日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 裕 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、住友化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月10日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米山 英樹 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第140期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第140期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）につきましては、財務報告の適正を確保するための内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、子会社の取締役及び監査役等とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて同様の説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを調査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、監査に関する品質管理基準等に従ってその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該決議に基づく内部統制システムの構築及び運用については、経営環境の変化に対応した取り組みが継続的に行われているものと認められ、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月12日

住友化学株式会社 監査役会

監査役（常勤） 野 崎 邦 夫 ㊞

監査役（常勤） 吉 田 裕 明 ㊞

社外監査役 麻 生 光 洋 ㊞

社外監査役 加 藤 義 孝 ㊞

社外監査役 米 田 道 生 ㊞

株主総会会場 ご案内図

日時

2021年6月23日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場所

ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー

※株主総会にご出席いただいた株主さまへの来場記念品のご用意はございません。
※株主総会の様子をインターネットによりライブ配信いたします。是非、ご利用ください。



交通のご案内

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ東西線
- 都営地下鉄浅草線

日本橋駅

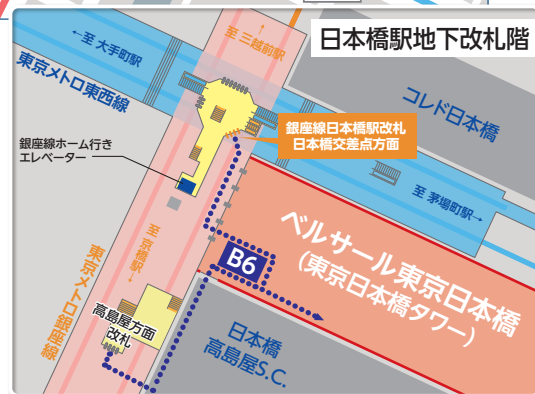
B6出口 地下改札階より → 直結

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線

三越前駅

B6出口 階段で地上へ → 徒歩約3分
(またはB4出口 エレベーターで地上へ)

※会場には駐車場のご用意がございませんので、ご了承ください。



住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5105
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルフォントを採用
しています。